備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	賑わいをもたらす観光の振興	コード	05-07-28

作成者		
役職	まち営業課長	
氏名	芳田　猛	
電話	0869－64－1832	
このシート作成に要した時間	4.0　時間	

この施策のアピールポイント	豊富な観光資源により誘客を行っている。
この施策の平成28年度の施政方針	本年4月から開始される、「岡山デスティネーションキャンペーン（大型観光キャンペーン）」では、本市の魅力あふれる観光資源を最大限活用し、県外からの多くの観光客が周遊していただけるよう、関係機関と連携しながら「おもてなし」に努めます。また、県内宿泊施設や大手飲料メーカーなどと連携し、本市の地域ブランドである「備前焼」の販路拡大に努め、稼ぐ備前焼の振興にも取り組みます。その他、市内を現代アート作品等で誘客を図るための取り組みや、外国人観光客等の利便性向上のための「無料公衆無線LAN（Wi-Fi）」を整備するなど、これまでの観光事業を見直し、地域の特性やストーリー、食を生かした新たな観光振興にダイナミックに取り組んでいきます。

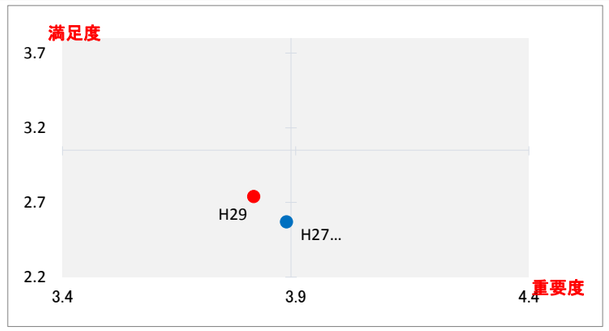
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策［快適・活力］
	基本計画（中項目）	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	市民、観光事業者、観光関連団体、観光客等を対象に、観光振興による地域活性化を推進し、活力あるまちづくりを目的とする。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	「備前焼」や「カキオコ」などで備前市は全国的に知られているが、観光客の数は年々減少傾向にあります。観光の形態は、観光バスやマイカーで訪れる滞在時間の短い、日帰り・通過型の観光が主流となっているため、これを宿泊型の観光へ転換し、観光消費を拡大していくことが必要。また近年は、地域の人と来訪者との交流も大きな魅力と感じられるようになってきており、今後の本市の観光振興では、市民や関係団体と連携して観光交流を推進していくことも重要です。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 地域の魅力を生かした宿泊型観光の推進 ▪ 観光情報の発信 ▪ おもてなしの心による受け入れ態勢の充実 ▪ 多様な観光ニーズへの対応 ▪ 体験型修学旅行の誘致 ▪ ▪	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		3.88	3.81
満足度（%）		2.57	2.74

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	市民意識調査では、満足度・重要度は低いものの、自由意見では、観光に関する意見も数多くある。このことから、市民生活には直結しないものの、市の魅力を生かした観光振興に期待を寄せており、より一層の効率的・効果的な情報発信と施策展開が求められている。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	市内観光施設の入場者数	目標	千人	1,000	1,000	1,000	岡山県観光客動態調査報告値（市内観光施設22か所及び主要イベント集客数）	H28	1,000
		実績	千人	783	747	727		H32	1,000
		達成率	%	78.3	74.7	72.7		H34	1,200
		ベンチマーク		－	－	－		―	―
参考指標①	観光ボランティアガイド登録者数	目標	人	50	50	50	観光ボランティアガイド登録者数	H28	50
		実績	人	56	56	36		H32	80
		達成率	%	112.0	112.0	72.0		H34	100
		ベンチマーク		－	－	－		―	―
参考指標②	観光ボランティアガイド出動回数	目標	回	170	170	170	観光ボランティアガイドの出動回数（案内人数　H25 3,718人　H26 3,272人　H27 3,008人）	H28	170
		実績	回	147	159	257		H32	190
		達成率	%	86.5	93.5	151.2		H34	200
		ベンチマーク		－	－	－		―	―
参考指標③		目標						H28	
		実績						H32	
		達成率	%					H34	
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
生涯学習課	歴史・文化施設等の整備	歴史文化基本構想に基づく歴史文化施設の整備等により誘客を図ることができる。
文化スポーツ課	文化スポーツイベント	広域的に実施する文化スポーツイベントを連携して実施することにより誘客を図ることができる。
日生・吉永総合支所	各観光施設の整備・維持管理	観光施設の適正な整備・維持管理を行うことで誘客を図ることができる。

⑧ 施策の評価

	項　目	評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判　断　理　由　（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	観光施設の入場者数を把握・分析することにより、観光客誘客の施策展開に必要な指標であり、成果指標として妥当である。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	3	観光施設の維持管理、ＰＲ活動、関係団体への補助など、観光振興には、各種事業が必須であり適正である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	旧閑谷学校の日本遺産の認定や備前♡日生大橋の開通などの効果が薄れ、観光客数は若干減少した。観光資源の洗い出しとインバウンド施策を推進し、県、関係団体等連携して広域的周遊観光プランの作成やＰＲ活動の強化により中期的な指標達成を目指す。
	進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）		備前焼が六古窯として日本遺産に認定されたことにより、旧閑谷学校と合わせた観光資源として、ＰＲ活動を強化する。また、バスツアー補助制度の見直しによる誘客増やフリーWiFiスポット整備の促進による観光客の利便性の向上を図り、本市の魅力発信に努めます。
	翌年度(H30年度)の取組目標		平成29年度中に、各イベント、補助事業やＰＲ活動の見直しを行うとともに、民間のノウハウを活用しながら産官連携による新しい事業展開を検討します。また、観光産業の発展による地域経済の活性化に努めます。
	二次評価者コメント（役職：まちづくり部長　氏名：中島　和久）		観光振興による地域の活性は重要である。しかし、近年、本市への観光客は減少傾向にあり、備前焼の売り上げも減少している。国は観光立国を目指し、多くの外国人の受け入れを進めている。本市にもこのインバウンド観光に着目し、新たな観光改革に取り組んで下さい。

基本施策への貢献度
3 中立

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数H26	人工数 H27	人工数 H28
28	1	観光推進事業	4,224	4,409	22,623	26%	513%		6,865	9,031	10,396	0.86人	1.32人	1.47人
28	2	観光団体等支援事業	3,924	3,920	4,920	6%	126%		475	479	790	0.06人	0.09人	0.13人
28	3	国立公園等管理事業	1,021	842	782	1%	93%		475	200	76	0.06人	0.05人	0.02人
28	4	観光施設維持管理事業	3,721	3,396	5,329	6%	157%		529	193	233	0.05人	0.04人	0.05人
28	5	観光施設整備事業	10,420	27,013	12,990	15%	48%		1,540	885	2,270	0.18人	0.13人	0.29人
28	6	備前焼振興事業	7,156	4,586	6,339	7%	138%		2,390	1,821	3,984	0.28人	0.30人	0.59人
28	7	広域連携事業	1,069	1,069	1,069	1%	100%		1,358	538	646	0.19人	0.09人	0.09人
28		日生総合支所	11,045	13,438	18,258	21%	136%		1,596	3,765	3,557	0.15人	0.57人	0.42人
28		吉永総合支所	14,139	14,027	13,576	16%	97%		2,123	2,088	996	0.23人	0.29人	0.12人
28	999	賑わいをもたらす観光の振興	56,719	72,700	85,886	0.3%	118%		17,351	19,000	22,948	2.06人	2.87人	3.18人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		Ｓ４６～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室） まち営業課
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名 おもてなし観光係長・坂本　寛
	小項目	施　策	28	賑わいをもたらす観光の振興	電　話 ６４－１８３２（２７４）
事務事業名			01	観光推進事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	観光事業者、観光客
目的（何のために）	観光案内サービスの向上、観光ＰＲ活動の推進により、市への来訪者数を増加させ、市の活性化を図る。また、観光動態調査を実施し、諸施策への指針として利用するため観光客の動向を調査する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	備前市を訪れてくれる観光客数を増加させる。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
観光動態調査事業	観光客数の実地アンケート調査を市内１カ所（閑谷学校）で1日間実施。市内施設等への入込客数の調査取りまとめを行った。	○
観光宣伝事業	旅行関係業者に対する商談会、ＨＰ・ＳＮＳ等各種媒体を活用した観光素材のＰＲ、広告掲載等。	◎
フィルムコミッション事業	テレビ、映画、CM等のロケの支援を行った。	○
観光写真掲出負担金事業	観光客や岡山駅地下道を訪れる人々へのＰＲ、啓発のため、岡山駅地下道に観光コルトンを掲出。	○
観光パンフレット等作成事業	6か国語対応観光パンフレット及びアプリの作成を行った。	○
イベント参加負担金事業	首都圏や岡山県内の観光PRイベントに出展を行い観光誘客を図った。	◎
岡山県アンテナショップ負担金事業	東京アンテナショップ「おかやま・とっとり新橋」に観光パンフレットの設置。	○
アート推進補助事業	備前市アート推進委員会の発足とアート関連事業の実施。	○
無料公衆無線ＬＡＮ整備事業	訪れた外国人観光客がＳＮＳ等で情報発信をし易くするために、市内の各観光客集客施設に無料公衆無線ＬＡＮ設置の補助を行った。	○
備前観光ツアー促進補助事業	旅行事業者に備前市を取り入れたツアーを組んでもらうため、備前市ツアー促進補助を行った。	◎

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		4,224		4,409		22,623
	必要人員		0.86人	6,865	1.32人	9,031	1.47人	10,396
	事業費計			11,089		13,440		33,019
財源	国県支出金	千円		921				14,956
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			10,168		13,440		18,063
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
観光客数	説明		総事業費÷市調査による観光客数市内26カ所の観光客数		
	結果指標量	人	783,687	747,219	727,039
	対前年比	%	#DIV/0!	95.3%	97.3%
	活動コスト	円	11,089,000	13,440,000	33,019,000
	単位当たりコスト		14	18	45

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
観光客数	目標値（A）	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	実績値（B）	783,687	747,219	727,039	到達目標値
	達成率（B/A）	78.37%	74.72%	72.70%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

岡山県観光入込客数の調査値からイベントを除く施設の入込客数の合計値。
※Ｈ２８は市内２２カ所の観光施設への入場者数による観光客数（Ｈ２７は市内２３カ所の合計、Ｈ２６はイベントも含まれているため同一基準で計算した場合のＨ２６実績値は685,687人）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在の市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：ツアー補助を引き続き実施し、観光ツアーの誘致を行うとともに、観光関係サイトへの情報提供やSNSの活用により、本市の観光資源を広くＰＲし地域の活性化を図る。また、wifi環境の整備と観光アプリの更新を進めることで、インバウンド対応を含めた観光客対応を可能にする。

総合評価

インバウンド対応のパンフレット及びアプリの作成に係る費用が高くコストが増加しているが、年度末に完成しているため、今後の観光客の増加へ繋がるようＰＲ等でも活用し効果を検証する必要がある。人口減少、企業の撤退により観光産業は市の基幹産業であり、市活性化のためにも今後とも創意工夫しながら魅力的な観光開発及び観光客の誘致に力を入れていく必要がある。

総合評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性	○						

取組目標：観光ＰＲの推進については、日本遺産に認定された伝統的工芸品備前焼と特別史跡旧閑谷学校、豊かな自然を有する瀬戸内海国立公園日生諸島を核としつつ、市内の細かな観光スポットに繋がるルートの設定等を行い市内全域の観光振興に努めるとともに、各メディアの活用や広域連携、ＳＮＳの有効活用に努める。また、せとうちＤＭＯと連携し、外国人観光客の受入れ対応を進め、日本に訪れる外国人観光客数のピークとなるであろうＨ３２年（東京オリンピック）へ向けてより広く備前市のＰＲを実施していく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		Ｓ４６～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目 基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	まち営業課
	中項目 基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	おもてなし観光係長・坂本　寛
	小項目 施策	28	賑わいをもたらす観光の振興	電話	６４－１８３２（２７４）
事務事業名		02	観光団体等支援事業	このシート作成に要した時間	1.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	観光関連団体
目的（何のために）	観光案内サービス、観光ＰＲ活動などに取り組む団体等に、補助金を交付することにより、団体の目的達成のための支援をする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	観光団体を補助し、団体が活発に活動できるよう促す。そして、団体に本市をアピールしてもらう。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
観光協会補助事業	観光協会への運営に要する費用の一部補助（3,300,000円）	◎
和意谷史跡保存会助成事業	和意谷史跡である参道の草刈等に対し保存会へ80,000円補助	▲
八塔寺ふるさと村運営協議会助成事業	資料館、公園管理、遊歩道整備等に対して八塔寺ふるさと村運営協議会へ補助。450,000円	◎
県ふるさと村運営協議会会費	備前（八塔寺）津山（大高下）鏡野（越畑）高梁（石火矢、吹屋）吉備中央（円城）笠岡（真鍋島）が加入している。負担金90,000円	▲
観光ボランティアガイド協会補助事業	備前市観光ボランティアガイド協会の運営に要する費用の補助（1,000,000円）	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	3,924	3,920	4,920
	必要人員		0.06人	0.09人	0.13人
	人件費		475	479	790
	事業費計		4,399	4,399	5,710
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		4,399	4,399	5,710
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
指標名を記載	説明	観光協会会員数を市人口で除した割合		
結果指標量		0.87	0.83	0.55
対前年比	%	101.1%	95.6%	66.3%
活動コスト	円	4,399,000	4,399,000	5,710,000
単位当たりコスト		5,056,322	5,300,000	10,381,818

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
観光協会利用者数	目標値（A）	5,000	6,000	12,000	20,000
	実績値（B）	5,174	11,217	16,244	到達目標値
	達成率（B/A）	103.48%	186.95%	135.37%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

観光協会の窓口対応、電話問い合わせ数
※観光協会に問合せ

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○	○				

説明：観光協会並びにボランティアガイドと連携しながら効率的な観光推進を行う。和意谷史跡保存会が高齢化により管理能力が低下しているため、今後の管理の方法や県への要望等を検討する。

総合評価

広域的かつきめ細かな情報提供、観光案内は観光客に求められている。観光協会並びに観光ボランティアガイド協会と協力しながら観光推進に取り組むことが重要である。

総合評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：観光協会の事業収益の増加による補助金の減額、ボランティアガイド協会の事務の完全分離と利用料の徴収による補助金の減額を目指す。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		Ｓ４６～	根拠法令・例規等		自然公園法, 自然観光保全法
総合計画	大項目	基本構想 05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室） まち営業課
	中項目	基本計画 07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名 おもてなし観光係長・坂本　寛
	小項目	施　策 28	賑わいをもたらす観光の振興		電　話 ６４－１８３２（２７４）
事務事業名		03	国立公園等管理事業	このシート作成に要した時間	時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	備前市を訪れる観光客
目　的（何のために）	観光客増につなげるため、瀬戸内海国立公園, 中国自然歩道を有効活用する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	国立公園内の観光地の施設整備を行い、観光客増につなげ、地元経済効果に寄与する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
夕立受山等管理事業	瀬戸内海国立公園日生諸島、夕立受山、吉井川中流県立自然公園の維持管理等。	◎
日生諸島管理業務	訪れる観光客等によいイメージを持っていただくため、日生諸島の観光施設の清掃及び草刈りを実施する。（日生総合支所管理課事業）	○
中国自然歩道管理事業	本地域に残された美しい自然の中を歩いて豊かな自然に親しみ、また郷土の歴史文化に触れることを目的とし設置された中国自然歩道の維持管理。（吉永総合支所管理課事業）	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,021	842	782
	必要人員		0.06人	0.05人	0.02人
	人件費		475	200	76
	事業費計		1,496	1,042	858
財源	国県支出金	千円	778	832	777
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		718	210	81
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27度実績	平成28年度実績
国立公園内等施設の延維持管理回数	説明	総事業費÷維持管理回数			
	結果指標量	回	403	402	394
	対前年比	%	100.2%	99.8%	98.0%
	活動コスト	円	1,496,000	1,086,000	858,000
	単位当たりコスト		3,712	2,701	2,178

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
施設維持管理	目標値（A）	適正な管理	適正な管理	適正な管理	適正な管理
	実績値（B）	403	402	394	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

事業計画により行った国立公園内施設の延べ維持管理回数（清掃・草刈等）
※まち営業課（夕立２６、鹿久居島園地２７、大多府自然遊歩道２　計５５回）、日生総合支所（まほろば３１３、草刈り２、加古番所１２、かぜまち１２　計３３９回）の合計値

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ■ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：日生諸島や夕立受山などの瀬戸内海国立公園、八塔寺ふるさと村を含む中国自然歩道の保全のため、既存施設を適正に管理しながら、観光施設としていかに活用するか、その方策を検討する必要がある。

総合評価

国立公園は重要な国民の財産であり、その管理は適正に行わなければならない。施設をきれいに維持管理することで誘客を図るとともに、今後、観光資源としていかに活用していくかを検討していく必要がある。

総合評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：施設の維持管理に努め、来訪者に気持ちよくお迎えできる状態に管理しておく必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		Ｓ４６～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目 基本構想	05 地域の活力を生む産業を振興させるまち	問合先	担当課（室）	まち営業課
	中項目 基本計画	07 賑わいをもたらす観光の振興		職・氏名	おもてなし観光係長・坂本　寛
	小項目 施策	28 観光施設維持管理事業		電話	６４－１８３２（２７４）
事務事業名		04 観光施設維持管理事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	観光客
目的（何のために）	市内の観光施設を管理する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	施設管理を行うことで訪れた観光客に気持ち良く利用してもらう。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
閑谷学校駐車場等管理事業	観光客に対して利便性を目的に設置した駐車場、緑地部分の維持管理等。	◎
伊部駅南ふるさと交流センター管理運営事業	伊部駅南ふるさと交流センターの維持管理。	○
大滝山上下水道管理組合負担金事業	大滝山福生寺の水道・電気を管理する組合に負担(福寿院、西方院、実相院、備前市)	▲
観光施設・看板等修繕	観光施設、観光看板の修繕業務。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	3,721	3,396	5,329
	必要人員		0.05人	0.04人	0.05人
	人件費		529	193	233
	事業費計		4,250	3,589	5,562
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源				
受益者負担比率		%			

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
各施設への利用延べ人数		説明	総事業費÷利用延べ人数		
	結果指標量	人	101,336	99,235	97,358
	対前年比	%		97.9%	98.1%
	活動コスト	円	4,250,000	3,589,000	5,562,000
	単位当たりコスト		42	36	57

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
一施設当たり利用者数	目標値（A）	110,000	110,000	110,000	100,000
	実績値（B）	101,336	99,235	97,358	到達目標値
	達成率（B/A）	92.12%	90.21%	88.51%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

利用者数／管理施設数（１０）
※岡山県観光動態調査のうち、旧閑谷学校と伊部駅南ふるさと交流センターの実測値計

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：管理している施設の老朽化が進んでおり、補修を要する箇所が増えている。よって、補修の方法等を十分に検討し、費用対効果を見極めつつ施設の維持管理を行う。

総合評価

観光施設の適正な維持管理は、観光推進の上で重要なことである。観光客の満足度も考慮しながら、費用対効果による効率的な管理運営を行う必要がある。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：費用対効果を検証しながら、観光客へのおもてなしの心で、効率の良い施設の維持管理に努める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		Ｓ４６～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目 基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	まち営業課
	中項目 基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	おもてなし観光係長・坂本　寛
	小項目 施策	28 賑わいをもたらす観光の振興		電話	６４－１８３２（２７４）
事務事業名		05 観光施設整備事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	観光客
目的（何のために）	観光資源を活かすために、有効な観光施設を整備し誘客を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	観光施設の環境整備

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
観光施設整備工事（伊部）	備前焼伝統産業会館の１階部分を休憩所・観光案内所として整備した。　ＲＣ造　５９．２㎡	○
観光看板等整備委託	JR岡山駅新幹線ホームに観光PR看板を設置。	○
観光設備工事（頭島）	備前市の魅力情報発信と県内外からの誘客を図るため、旧頭島郵便局を改修しレストランとして整備した。　木造1階部分　４４㎡	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	10,420	27,013	12,990
	必要人員 人件費	千円	0.18人 1,540	0.13人 885	0.29人 2,270
	事業費計	千円	11,960	27,898	15,260
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	11,960	27,898	15,260
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
新規観光施設整備箇所数	説明		総事業費÷新規観光施設整備箇所数		
	結果指標量	施設	2	3	2
	対前年比	%		150.0%	66.7%
	活動コスト	円	11,960,000	27,898,000	15,260,000
	単位当たりコスト	円	5,980,000	9,299,333	7,630,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
観光施設整備箇所数	目標値（A）	1	1	1	1
	実績値（B）	2	3	2	到達目標値
	達成率（B/A）	200.00%	300.00%	200.00%	必要に応じた適正な整備

成果指標設定の考え方・式や説明

観光施設の適正な整備
※Ｈ２８は頭島レストランと伝統産業会館１階

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	ＡＢＣＤＥ
		■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	高いやや普通やや低い
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	高い　低い
	必要性	□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	C
		□ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	ＡＢＣＤＥ
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	高いやや普通やや低い
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	高い　低い
	手段	□ 受益者負担率は適正である	C
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	□ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	ＡＢＣＤＥ
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	高いやや普通やや低い
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	高い　低い
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	C
	市民参画度	□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：深谷の滝の入口にあるトイレが使用できる状態ではないため、洋式・水洗のトイレに整備する。

総合評価

観光資源を有効に生かすため、施設整備を図り誘客に結びつけることが重要である。施設整備は計画性を持って年次的に進めて現状維持以上に保つ必要がある。

総合評価：ＡＢＣＤＥ 高いやや普通やや低い 高い　低い　C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：施設整備は、地域の要望と費用対効果を考えながら、計画的に事業を進めて行く必要がある。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度			Ｓ４６～	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	05 生活環境政策「快適・活力」	問合先 担当課（室）	シティセールス推進課
	中項目	基本計画	07 地域の活力を生む産業を振興させるまち	職・氏名	主査　柴部　実
	小項目	施策	28 賑わいをもたらす観光の振興	電話	６４－１８５５（１４９）
事務事業名			06 備前焼振興事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	観光関係団体、観光客など
目的（何のために）	全国に誇れる備前焼を観光資源として全国展開し、観光振興による産業の活性化と人口増を促すとともに、日本の伝統美術の伝承と歴史的な財産の保存のため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	備前焼伝統産業会館等の利用者増

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
備前焼伝統産業会館管理運営事業	備前焼伝統産業会館の維持管理に要する経費（指定管理料）1,470,000円	◎
備前焼陶友会補助事業	（協）岡山県備前焼陶友会に対する運営活動の補助。500,000円	○
備前焼振興対策事業	我が国の伝統工芸品である備前焼の伝承、普及を図るため、イベントの開催等により備前焼のＰＲを行う。	◎
伝統的工芸品産業振興協会会費	(財)伝統的工芸品産業振興協会への加入負担金。50,000円	○
備前焼販路開拓事業補助事業	備前焼を取り扱う店舗や、海外バイヤー等へのPRを行い、販路の拡大を陶友会や備前焼作家とともに図る。	◎
備前焼陶芸センター運営補助事業	備前焼振興のための新商品開発、人材育成、普及促進等を目的とし運営する施設運営の補助。3,100,000円	○

事業費等			単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
決算額	事業費	直接事業費	千円	7,156	4,586	6,339
		必要人員 人件費		0.28人 2,390	0.30人 1,821	0.59人 3,984
		事業費計		9,546	6,407	10,323
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他（　）				
		一般財源		9,546	6,407	10,323
	受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
伝統産業会館と備前焼ミュージアム入館者数		説明	総事業費÷伝統産業会館と備前焼ミュージアム入館者数		
結果指標	結果指標量	人	31,633	31,891	32,268
	対前年比	%		100.8%	101.2%
	活動コスト	円	9,546,000	6,407,000	10,323,000
	単位当たりコスト		302	201	320

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
備前焼伝統産業会館等の利用者数	目標値（A）	70,000	70,000	70,000	70,000
	実績値（B）	31,633	31,891	32,268	到達目標値
	達成率（B/A）	45.19%	45.56%	46.10%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

備前焼伝統産業会館及び備前焼ミュージアム入館者数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ■ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ 高いやや高い 普通 低いやや低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ 高いやや高い 普通 低いやや低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ 高いやや高い 普通 低いやや低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：六古窯の日本遺産認定により、今後備前焼への注目が高まる状況にあるため、備前焼の認知度やブランド力の向上を目指すため、日本遺産に伴う事業と、イベントや広報活動、備前焼まつり事業を関係者と協働で進めていき、備前焼の活性化を加速させていく。

総合評価

我が国を代表する伝統工芸品である備前焼を、伝承・普及・活性化するために、効果的な広報活動やイベントによるアピール事業は非常に重要度が高い。今後も新たな効果的なＰＲを行うためにも消費者や観光客のニーズを調査していく必要がある。

総合評価（ＡＢＣＤＥ 高いやや高い 普通 低いやや低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：昨今増加を続けている日本の伝統文化に興味を持った外国人観光客や行動力の高い女性層や若年層に向けて効果的な情報発信が行えるよう既成のＰＲ方法にとらわれず、ニーズに合った方法を探求し日本遺産により注目度が高い時期に効果的に魅力発信を行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		Ｓ４６～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本目標 05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室） まち営業課
	中項目	基本施策 07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名 おもてなし観光係長・坂本　寛
	小項目	施策 28	賑わいをもたらす観光の振興		電話 ６４－１８３２（２７４）
事務事業名		07	広域連携事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	観光関連団体
目的（何のために）	観光振興施策の１つとして、近隣地域との連携、協力体制の整備、協働による観光客誘致を目的とした広域連携を推進するため。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	観光関係団体とともに観光PR活動を行い、多方面へ備前の魅力を発信する。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
ＪＲ赤穂沿線地域活性化事業	兵庫県と岡山県が事務局を持ち回り、加え相生市、赤穂市、備前市、瀬戸内市、４市観光協会等で構成されたＪＲ赤穂線沿線地域活性化連絡会議において沿線地域の活性化対策を行う。	○
東備広域観光推進協議会運営事業	事務局は備前市で東備地域の備前市、赤磐市，和気町、商工会議所、商工会観光協会が連携した広域観光の推進を行う。	◎
岡山県観光連盟負担金事業	備前県観光連盟が事務局で観光推進を目的として備前県民局、各市、岡山県観光物産課で組織し、着地型観光の促進、教育旅行の誘致活動、Ｗｅｂ等を活用した有効な有効なＰＲを行う。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,069	1,069	1,069
	必要人員		0.19人	0.09人	0.09人
	人件費		1,358	538	646
	事業費計		2,427	1,607	1,715
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		2,427	1,607	1,715
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
広域で連携したイベント等でのPR回数		説明	総事業費÷ＰＲ回数		
	結果指標量	PR回数	15	13	14
	対前年比	%		86.7%	107.7%
	活動コスト	円	2,427,000	1,607,000	1,715,000
	単位当たりコスト		161,800	123,615	122,500

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
観光ＰＲ回数	目標値（A）	10	10	10	10
	実績値（B）	15	13	14	到達目標値
	達成率（B/A）	150.00%	130.00%	140.00%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

広域的な団体で連携した物産展、イベントの開催、ＰＲ活動など
※イベント、ＰＲ回数の合計値

事務事業の評価

Check

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：C

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：C

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：C

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：岡山県、兵庫県とも連携し、東備地域、ＪＲ赤穂線沿線等広域連携を活用して備前市だけではＰＲできない広域的な観光素材を結びつけ、ＩＴを活用した情報発信による効果的なＰＲを行う。主要なエリアが重なる吉井川流域ＤＭＯとの関係も整理する必要がある。

総合評価

観光振興施策を実施する上で、効果的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携は重要である。

総合評価（ＡＢＣＤＥ／高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：C

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：広域連携を活用して他団体との連携を密にしてインターネットなどデジタル媒体の活用により、有効性の高いＰＲを行っていく必要がある。